

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	認定こども園推進事業費		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	82,701 千円 (31,215 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	155,448 千円 (65,328 千円)

現状 (課題)	<p>【現状】</p> <p>保護者の就労の有無に関わらず、子どもを受け入れ、子育て支援も行う認定こども園への保護者ニーズが高まっており、県ではその移行を推進してきている。</p> <p>平成 23 年 4 月 1 日現在 認定こども園数 15 園 (幼保連携型 4、幼稚園型 9、地方裁量型 2)</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園への国の財政支援では、地方裁量型や年齢制限を設けた場合、市町村が事業を行わない場合は、認定こども園であっても支援が受けられない。 ・子ども・子育て新システムにおいて、総合こども園（仮称）の創設が検討されているため、その動向を踏まえた取組が必要。
------------	--

事業目標	平成 25 年度までに 20 施設を認定
実施内容	<p>■県単独補助事業</p> <p>1 認定こども園推進費補助金 認定こども園になることで必要となる人件費等</p> <p>2 認定こども園施設整備費補助金 " 施設整備費</p> <p>実施主体：施設設置者（公・私立施設対象）</p> <p>補助率：1/2（推進費、施設整備費 県 1/2、施設設置者 1/2）</p> <p>■安心こども基金事業</p> <p>3 基金認定こども園事業費補助金 幼稚園型の保育所機能部分等の事業費</p> <p>4 基金認定こども園整備事業費補助金 " 等の施設整備費</p> <p>実施主体：市町村（私立施設対象）</p> <p>補助率：1/2 (事業費 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4) (整備事業費 国 1/2、市町村 1/4、学校法人・社会福祉法人 1/4)</p> <p>新規認定施設数 H23：2 施設見込（計 17 施設見込）→ H24：3 施設見込（計 20 施設見込）</p>

この事業で期待される成果	県内の保育・教育施設のうち、認定こども園の認定を希望する施設等の移行が円滑化し、普及が進むことで、保護者の選択肢が拡大し、子どもが健やかに育つ環境が充実する。
--------------	---

認定こども園推進事業費

H24予算額82,701千円
(155,448千円)

目的

保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れることができ、幼稚園教育要領に沿った教育等を行う認定こども園への円滑な移行を促進し、本県の就学前の保育・教育等の充実を図る。

内容

【県単独補助事業】

国の補助要件を満たさない事業に対する制度

- <実施主体> 施設設置者
- <対象施設> 公・私立のすべての類型
(設置形態を問わない)

1. 認定こども園推進費補助金

5,472千円(一)

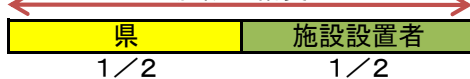
人件費等



2. 認定こども園施設整備費補助金

0千円(一)

施設整備費



認定こども園

県の認定状況

幼保連携型
4件

幼稚園

連携

保育所

幼稚園型
9件

幼稚園

付加

保育所
機能

←安心こども
基金の活用
が可能

保育所型
0件

幼稚園
機能

付加

保育所

地方裁量型
2件

幼稚園機能+保育所機能

←安心こども
基金の
活用が
できない
※一部交付税
措置あり



幼稚園と保育所の
両方の良いところを
活かした施設です。



目標

平成25年度までに

20施設を認定

【安心こども基金事業】

幼保連携型を前提とした事業に対する制度

- <実施主体> 市町村
- <対象施設> 私立の幼稚園・保育所
(学校法人・社会福祉法人)

3. 安心こども基金認定こども園事業費補助金

77,229千円(一、入)

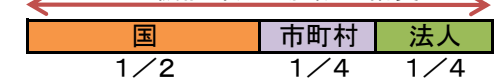
付加機能部分の事業費(人件費等)



4. 安心こども基金認定こども園整備事業費補助金

0千円(入)

付加機能部分の施設整備費



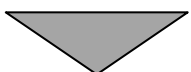
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	保幼小連携「スマイルサポート」事業		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	596 千円 (596 千円)	H22当初予算額 (うち一般財源)	178 千円 (178 千円)

現状 (課題)	<p>保育所、幼稚園等においては、発達障害等のある幼児への支援は、関係機関の支援を受けながら、障害の特性や実態に基づいた適切な指導や支援が行われている。しかし、それらの指導や支援内容を小学校等に円滑につなげることが十分に行われていない。今後、発達障害のある幼児の自立に向けた継続的な取組を進めていくためには、保育所、幼稚園等から就学先への円滑な引き継ぎを図り、切れ目のない指導や支援を行っていくことが必要である</p>
------------	---



事業目標	<p>発達障害等のある幼児に対する早期の気づき、関係機関との連携のあり方と日々の保育における指導や支援について平成 23 年度に作成した発達障害等のある子どもの支援をつなぐ「就学時引き継ぎシート」の活用方法等の研修会を行うことにより、学校への円滑な接続を図る。</p> <p>【検証方法：研修会参加者数、シートの作成割合 30%、実施後のアンケート】</p>
実施内容	<p>○就学時引き継ぎシート活用のための研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 3 会場：約 300 人（安芸市・高知市・四万十市） ・ 対象：保育所、幼稚園、認定こども園、小学校の職員または関係者 ・ 内容：特別支援教育の支援体制と指導方法のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演 ・ 就学時引き継ぎシートの活用方法 <p>○特別支援教育課と連携した普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園内研修 ・ 市町村訪問



この事業で期待される成果	<p>保育所・幼稚園等で特別な支援を必要とする幼児の指導及び支援の充実が図られるとともに、支援シートの活用が進むことにより、就学先との情報共有や継続した指導が図られ、小学校への円滑な接続に繋がる。</p>
--------------	--

保幼小連携「スマイルサポート」事業

H24予算額596千円
(178千円)

目的

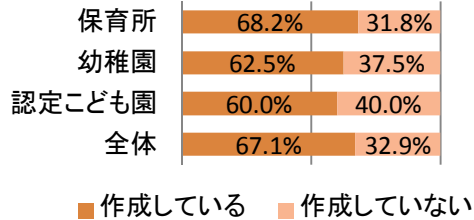
発達障害等にかかわる保育者のスキルの向上を図るとともに、発達障害等のある幼児に対する指導や支援が小学校等へ円滑に引き継がれるよう、引き継ぎシートの普及、啓発を行う。

背景

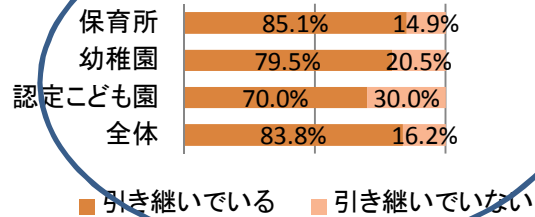
- ◇特別な支援を必要とする子どもへの理解の広まりと同時に対象の子どもが増加している。
- ◇個別の指導計画、個別の支援計画の作成、充実を図る必要がある。
- ◇指導・支援の内容や方法を小学校に引き継ぐための取組を充実させる必要がある。
- ◇幼稚園教育要領及び保育所保育指針において、障害のある子どもについて更なる指導・支援の充実が求められる。

平成23年度 保育所・幼稚園・認定こども園における特別支援教育の現状調査より

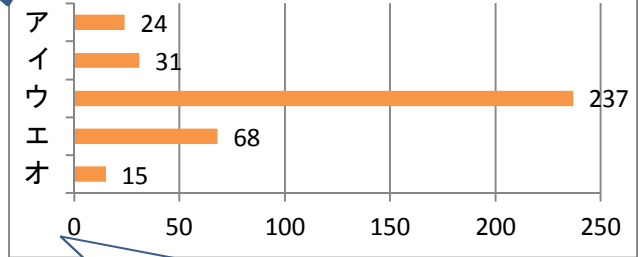
平成22年度個別の指導計画作成状況



平成22年度就学先との引き継ぎ状況



平成22年度引き継ぎ内容(複数回答)



- ア 個別の支援計画の送付(関係機関も入って作成したもの)
- イ 個別の支援計画以外の就学先へ支援を引き継ぐためのシートの送付
- ウ 就学先との連絡会
- エ 園と親子で就学先の施設見学
- オ その他

方法

平成23年度

発達障害等のある子どもの支援をつなぐ就学時引き継ぎシートの作成・配付

平成24年度

《周知》
4~6月

- 就学時引き継ぎシートを活用した支援方法の普及
- ・ 県内3会場
- ・ 特別支援教育課・小中学校課との連携

《普及・啓発》
6月以降

- 特別支援教育課と連携した普及・啓発

小学校等へつな
がる
仕組みづくり

指導・支援に
つながる
個別の指導
計画作成

発達障害等
への
理解と実践力
向上

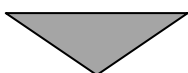
教育委員会 平成24年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】高知県学力定着状況調査実施事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	19,439千円 (19,439千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	H23年度標準学力調査の結果において、小学校はほぼ全国水準にあるものの、中学校は全国水準に届いていない状況である。また、調査教科においては、記述式など活用する問題に課題がみられる。
------------	--



事業目標	<p>■本県の学力課題である小学校中学年の二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第5学年及び中学校第2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握し、個々の児童生徒の学力状況を踏まえた指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上対策の検証改善サイクルの確立に活用する。</p> <p>【検証方法】 全国学力・学習状況調査</p>
実施内容	<p>1. 対象学年・教科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生 国語、算数 ・中学校2年生 国語、数学、理科、社会、英語 <p>2. 実施期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月8日～1月11日 <p>3. 実施の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成(4月～9月) ・印刷及び校正(10月～11月) ・実施、回収、採点及び集計(1月) ・結果返却(2月)



この事業で期待される成果	<p>教科ごとに一人ひとりの学習の定着状況を把握し、児童・生徒の指導改善及び確かな学力の定着を図ることができる。</p> <p>各学校及び各教育委員会において学力向上への取り組みに活用することができる。</p>
--------------	---



新 高知県学力定着状況調査実施事業

目的

本県の学力課題である小学校中学年からの二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第5学年及び中学校第2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握し、個々の児童生徒の学力状況を踏まえた指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び教育委員会の学力向上対策の検証改善サイクルの確立に活用する。

県教育委員会

問題作成

【4月～9月】

○作成委員
教員、指導主事
アドバイザー

結果分析

【2月～3月】

○分析チーム
(学力向上推進
チーム)



各市町村教育委員会・各学校

【小5】国語、算数

学力の二極化の改善

【中2】国語、数学、英語
理科、社会

中1ギャップの改善

採点・集計

【1月～2月】

(業者委託)

調査実施

【1月8日～11日】

結果分析

【2月～3月】

指導助言

学校訪問
研修会

学校改善プランの充実
指導方法の工夫改善

学力向上のPDCAサイクルの確立

期待される成果

- ◆教科の指導方法が工夫改善され、本県の児童生徒の学力が向上する。
＜小学校→全国上位、中学校→全国平均＞
- ◆各市町村教育委員会や各学校の学力向上対策のPDCAサイクルが組織的に機能し、小学校からの学力の二極化、中1ギャップが改善される。
- ◆教員が問題作成することにより、教科専門性や指導力が向上する。



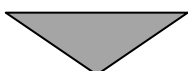
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	学校改善プラン実践支援事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	21,055 千円 (21,041 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	17,432 千円 (17,430 千円)

現状 (課題)	<p>全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の学力の状況は、小学生は全国水準とほぼ同じ状況にあるが、中学生は全国水準を大きく下回っており、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があり、中学校での学力の落ち込みの改善が緊急の課題である。この状況を改善するため、特に以下の点について早急に取り組む必要がある。</p> <p>①学力向上の組織的な取組体制及び PDCA サイクルの確立 ②学習意欲の喚起と、子どもが主体的に考えて学習する授業づくり ③家庭学習の質と量を向上させる取組 ④学力の二極化への対応及び学力向上対策における小中連携</p>
------------	---



事業目標	<p>学校における学力向上の PDCA サイクルを確立させる。</p> <p>【検証方法】 学校改善プラン中間検証及び年度末検証、学校支援訪問データ及びアンケート調査</p>
実施内容	<p>1. 学力向上に意欲的に取り組む中学校(プロジェクト校)に対し、学校支援訪問を実施する。</p> <p>(1) 各学校の学校改善プランに基づいた学力向上の取組に対する指導・助言 ・学力向上のための PDCA サイクルが機能するよう助言 ・自ら学ぶ力を育てる授業改善の組織的、継続的な取組への助言 ・授業と予習・復習(宿題)のサイクル化を図り、学力を向上させるよう助言</p> <p>(2) プロジェクト校研究協議会の開催</p> <p>(3) 教育事務所に教科指導に優れた退職校長等を教科エキスパートとして配置することで、学力向上に意欲的に取り組む学校を支援する。</p> <p>2. 全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知</p> <p>(1) 調査結果の集計・分析及び調査結果報告書、リーフレットの作成 (2) 全国学力・学習状況調査の活用に関する研修会の実施</p>



この事業で期待される成果	<p>■各学校の学力向上の PDCA サイクルが確立され、組織的な取組が行えるようになり、児童生徒の学力が向上する。</p> <p>■学力向上のための効果的な取組事例が普及されることにより、各学校の取組の質が高められ、県全体の教育の質が向上する。</p>
--------------	---

学校改善プラン実践支援事業

目的

全国学力・学習状況調査で明らかになった中学校の学力問題の課題を解決するため、各学校で作成した学校改善プランに基づいた学力向上に向けた取組を支援し、中学校の基礎学力の定着と確かな学力の育成を目指す。



学校支援訪問

【中学校学力向上プロジェクト校】

○中学校学力向上推進チームによる指導・助言

【訪問内容】

- 学校評価とリンクした学校改善プランの内容や取組の進捗についての指導・助言
- 教科経営や授業研究を充実するための指導・助言（国語、社会、数学、理科、英語を中心として）

【プロジェクト校研究協議会】

- 《対象者》 中学校学力向上プロジェクト校の教務主任
市町村教育委員会等
- 《実施時期》 平成24年7月24日（火）
- 《研修内容》 講話（アドバイザー）、実践発表、研究協議等

【教科エキスパート】

○教育事務所に配置した退職校長等の教科エキスパートによる学校への支援

全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知

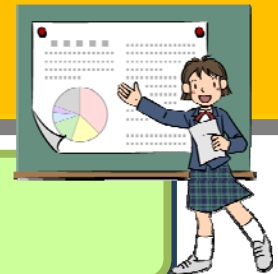
【全国学力・学習状況調査の活用に関する研修会】

- 《対象者》（小学校 210 名、中学校 117 名、教委 35 名 計 362 名）
 - 第1回：半日 小中学校 校長、市町村教育委員会等
 - 第2回：半日 小中学校 教諭（国語、算数・数学）
市町村教育委員会等
 - 第3回：半日 小中学校 教諭（理科）
市町村教育委員会等
- 《実施時期》 第1回：平成24年 9月 7日（金）
第2回：平成24年10月16日（火）
第3回：平成24年10月30日（火）
- 《研修内容》 講話（文部科学省又は大学教授等）、実践発表
研究協議等

【全国学力・学習状況調査報告書・リーフレット等による発信】



中学校学力向上プロジェクト校を高知県のモデル校として、高知県の中学校の学力を全国平均にまで引き上げる。



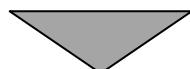
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	国語学力定着事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	504 千円 (504 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	1,851 千円 (1,851 千円)

現状 (課題)	<p>全国学力・学習状況調査の国語の結果により、小中学校には以下のような課題が、4年間改善されずに残っており、平成 23 年度標準学力調査においても同様の課題が残っていることが明らかになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■目的や意図に応じて話したり、聞いたり、書いたり、読んだりすることが十分でない。 ■漢字や語句を文脈に即して使うことが十分でない。(特に中学校において、小学校で学習した漢字が未定着) ■目的や相手に応じて話したり聞いたりする授業や様々な文章を読む習慣を付ける授業の実施率が少ない。 <p>これらの課題改善のため、「高知県国語学習シート」※等を作成・配付したが、今後、その有効な活用方法を計画的・継続的に開発し、各学校等を指導・助言する必要がある。</p> <p>※H22「ことばの力」育成プロジェクトにおいて作成</p>
------------	---



事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ■平成 25 年度の全国学力・学習状況調査において、 <ol style="list-style-type: none"> ①上記課題と同様の調査問題に対する正答率を現状より向上させる。 ②学校質問紙調査で、上記課題に関する指導についての回答の肯定群を現状より増加させる。 <p>〔 ・高知県国語学習シート等を積極的に活用し、「ことばの力」育成プロジェクトを踏まえた国語の指導の改善が、各学校において具体的に進む。〕</p>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■平成 22 年度に「ことばの力」育成プロジェクトで作成・配付した高知県国語学習シート等を活用した国語科の授業研究、シートの活用の仕方について、学校訪問において指導・助言を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 【学校訪問】 <ul style="list-style-type: none"> ・研究協力校 4 校 ・国語学習シート等を活用した国語科の授業研究、シート活用等について指導・助言を行う。 ・研究協力校における授業研究会 <p>参考：学校改善プラン支援事業においても、学校改善プランや全国学力・学習状況調査結果活用に関する研修会等で、「ことばの力」育成プロジェクトを踏まえた取組も扱う。</p>



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ■国語学習シートや指導改善資料集の活用を通して、国語の授業改善が進むとともに、家庭学習の仕方や家庭学習の習慣が身に付くことにより、児童生徒の国語の学力が向上する。
--------------	---

目的

全国学力・学習状況調査等で明らかになった小・中学生の国語の課題を改善するために「ことばの力」育成プロジェクトに基づき作成・配付した高知県国語学習シート等を活用した国語科の授業研究、シートの活用の仕方について、学校訪問において指導・助言を行うことにより、教員の授業力の向上と国語の家庭学習習慣の定着を目指し、本県の小・中学生の国語の学力を向上させる。

内容

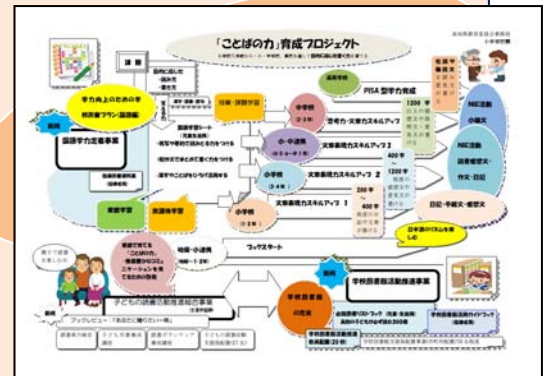
「ことばの力」育成プロジェクト

小学校入学前から・小・中学校、高校を通して 目的に応じた書く力を育てる

平成 2 2 年度の取組

「高知県国語学習シート」の作成・配付

「指導改善資料集」の作成・配布



各学校の指導の改善

平成 2 3 年度の取組

「高知県国語学習シート活用事例集」の作成・配付

研究協力校に対する学校訪問

指導主事による定期的な学校訪問

研究協力校・中学校 4 校

【研究内容】

研究協力校による本県の国語の課題を改善する授業研究を進める。

「高知県国語学習シート」等を活用した国語科の授業研究

指導・助言



組織的に活用

国語科の取組

学年・学級の取組

国語の授業

放課後学習

家庭学習

研究協力校として研究成果の普及 (H25~)

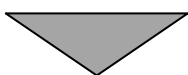
教育委員会 平成24年度当初予算 個別説明資料

事業名	算数・数学学力定着事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	1,155千円 (1,155千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	5,512千円 (5,512千円)

現状 (課題)	H23年度標準学力調査の結果において、全国平均正答率比では、算数は+0.5ポイント、数学は-3.5ポイントとなっており、小学校はほぼ全国水準、中学校は改善傾向にはあるものの、全国水準に届いていない状況である。また、算数・数学を通じて、活用する力には依然として課題がある。
------------	---



事業目標	<p>■全ての小中学校において、単元テストシステムを活用し、学習内容の定着度を把握して、事後指導を行うシステムを確立する。</p> <p>■高知県算数・数学思考オリンピックを実施することによって、算数・数学を学習する楽しさを実感し、算数・数学を勉強することが好きな児童生徒を育成する。</p> <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単元テストシステムの活用状況及び入力された正答率の分布 ・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の結果
実施内容	<p>1. 小・中学校全学年に単元テストの配信(チャレンジ、フォロー含む)及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月上旬配信(単元テストシステム) ・単元テストの実施及び入力 <p>2. 高知県算数・数学思考オリンピックの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成委員会の設置・・・小学校用及び中学校用の問題作成 ・解答の審査・・・作成委員会の委員が審査を行う。 ・表彰式・・・優秀者を表彰する。



この事業で期待される成果	<p>単元ごとに一人ひとりの習熟度を把握し、補助的な学習や発展的な学習を行うことで、児童・生徒の算数・数学の確かな学力の定着を図ることができる。</p> <p>数学のよさや楽しさを実感し、多様な考え方や解き方ができる問題に触れることで、算数・数学を勉強することが好きな児童生徒が増加する。</p>
--------------	--

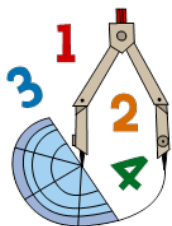
平成24年算数・数学学力定着事業

- 本県の算数・数学の課題に応じた計画的・継続的な指導
- 教科の系統性を重視し、関連づけた指導

一人一人の児童生徒に確かな算数・数学の学力を保障するために

「わかる」「できる」算数・数学の授業づくり

- 児童生徒一人一人が、
- わかったと充実感を持てる授業
 - 一時間、学習に集中できる授業
 - 算数・数学の楽しさを実感できる授業



単元テスト

～算数・数学学力定着WEBページで配信～

小1～中3で配信

- ・チャレンジ問題
- ・フォローアップ問題

- 実施結果を分析し、指導方法の工夫改善
- 一人一人の結果に基づいた個別の指導



単元テストを活用した授業改善

算数・数学シートの活用

思考オリンピック

～「考える」楽しさを実感できる問題に挑戦～

課題作成

- 算数・数学好きな児童生徒の育成
- ★考えることの楽しさを実感
- ★学ぶことの楽しさを実感
- ★授業で活用できる課題



参加希望校の募集

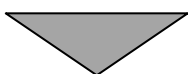
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	理科教育推進プロジェクト		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	4,295 千円 (4,295 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	4,046 千円 (4,046 千円)

現状 (課題)	<p>■理科に関する本県の児童生徒や教員の現状 (H21 実施理科アンケート結果から)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の実験・観察への興味・関心は高いが、筋道を立てて思考・判断する学習には苦手意識がある。 ・「将来、科学的なことにかかわる仕事につきたい」と思っている児童生徒の割合は少ない。 ・小学校教員は観察や実験に苦手意識があり、中学校教員はものづくり学習への取組に課題がある。 ・授業における ICT 機器の活用が十分に行われていない。 <p>■平成 23 年度到達度把握調査における正答率は、全国平均を 1 とした場合、本県の理科の学力は必ずしも十分な状況ではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学 6 年 0.99 中学 1 年 0.95 中学 2 年 0.89 中学 3 年 0.91
------------	---



事業目標	<p>■ 児童生徒の理科学習意欲、科学的な思考力や表現力を向上させる。</p> <p>■ 小学校教員の理科指導に対する苦手意識を減少させる。</p> <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査結果の分析 ・思考力問題集の活用に関するアンケート (教員) ・理科支援員配置事業アンケート (教員・児童)
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 理数系教員 (コア・サイエンス・ティーチャー) 養成構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中核教員養成 ・理科教育拠点校づくり 2. 教員の指導力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・理科支援員の配置 (小 5、6) 3. 児童生徒の科学的思考力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・科学的思考力向上のための「理科思考力問題集」の作成と配付 <div style="margin-left: 40px;"> [<ul style="list-style-type: none"> H23→小 5、中 2 H24→小 6、中 3] </div>



この事業で期待される成果	<p>■小学校教員の理科の授業に対する苦手意識が減少し、理科の授業が充実する。</p> <p>■小・中学校の教員の理科の指導力が向上し、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まり、物事を論理的に考える力や表現する力が育成される。</p>
--------------	---



高知県理科教育推進プロジェクト



背景

- 本県の児童生徒や教員の現状
 - ・児童生徒の実験・観察への興味・関心は高いが、筋道を立てて思考・判断する学習には苦手意識がある。
 - ・「将来、科学的なことにしかかわる仕事につきたい」と思っている児童生徒の割合は少ない。
 - ・小学校教員は観察や実験に苦手意識があり、中学校教員はものづくり学習への取組に課題がある。
 - ・授業におけるICT機器の活用が十分に行われていない。
- 平成23年度到達度把握調査における正答率は、全国平均を1とした場合、本県の理科の学力は必ずしも十分な状況ではない。
 - ・小学6年0.99 中学1年0.95 中学2年0.89 中学3年0.91
- 新学習指導要領の全面实施（小学校→H23、中学校→H24）
 - ・指導内容の増加（小学校16%増、中学校33%増）
 - ・小中高を通じた系統性や生活と関連づけた指導の重視

課題

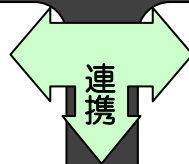
- 思考力・判断力・表現力等の育成
- 観察・実験・ものづくりの充実
- 日常生活と関連づけた授業の工夫
- ICTの活用
- 接続・関連の重視

具体的な取組

理数系教員（CST：コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業

●中核教員養成

- ・CST養成
⇒上級CST・中級CST
- ・理科の中核教員の計画的な養成と配置



●理科教育拠点校づくり

- ・CST養成の場
⇒上級CST・中級CST
- ・地域の理科教育研修の場
- ・地域の理科教育の推進

土佐教育研究会

高知大学

共同実施（5市）

教員の指導力向上

- 小・中学校理科観察・実験基礎講座Ⅰ・Ⅱの開催（教育センター）
（理科経営力、実験・観察における技能、ICT活用能力）
- 全国学力・学習状況調査の活用に関する研修会（理科）
- 理科支援員の配置

児童生徒の実態把握

- 全国学力・学習状況調査
小学6年生、中学3年生
- 高知県学力定着状況調査
中学2年生
- 到達度把握調査
中学1年生

児童生徒の科学的思考力の向上

- 理科思考力問題集の作成と配付
小学6年生、中学3年生
（H23 小学5年生、中学2年生）

見込まれる成果

- ◆児童生徒の理科学習意欲の向上
- ◆科学的な思考力や表現力の向上

学力向上

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	外国語教育推進事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	2,366 千円 (466 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	10,118 千円 (9,388 千円)

現状 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校：平成 23 年度から全面実施となっている外国語活動について、授業づくりや学校体制の構築が不十分である。 ■中学校：平成 23 年度到達度把握調査（中 2 対象）における正答率は、全国平均を 1 とした場合、本県は 0.91 であり、中学生の英語の学力は必ずしも十分な状況ではない。
------------	--

事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ■平成 25 年度までの 2 年間で、小学校外国語活動の授業づくりに不安を感じる教員の割合を減少させる。(H24 15%以下 → H25 10%以下) ■指定校において、平成 25 年度までの 2 年間で、「外国語活動が楽しい」と感じる児童の割合を増加させる。(H24 85%以上 → H25 90%以上) ■指定校において、中学生の英語学力を向上させる。 <p>【検証方法】 高知県中学校英語コミュニケーション能力診断テスト、児童・教員への意識調査、高知県学力定着状況調査</p>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■3 つの支援策の実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) 英語の課題への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・「小学校外国語活動モデルプラン」の普及・活用 ・「中学校外国語モデルプラン」の普及・活用 ・「英語ライティングシート」の普及・活用 (2) パイロットスクールの取組普及 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校英語パイロットスクール実践研究指定事業【H23～継続】 指定校：公立中学校 5 校 ・小学校外国語活動パイロットスクール実践研究指定事業【H24～新規】 指定校：公立小学校 2 校 (3) 先進的な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育研究開発特例校 指定校：1 中学校区（1 中 2 小） ・小学校 4 年生から「英語科」を設置

この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校英語パイロットスクール実践指定校の研究成果の普及や、「中学校外国語モデルプラン」及び「英語ライティングシート」を活用・普及することで、県内の中学校の外国語科の授業の質が向上する。 ■小学校外国語活動パイロットスクール実践指定校の研究成果や「小学校外国語活動モデルプラン」を活用・普及することで、県内の小学校の外国語活動の授業の質が向上する。
--------------	---

平成24年度高知県外国語教育推進事業

課題

- 小学校外国語活動における授業づくりに課題（教員の指導力向上、中学校との連携）
- 到達度把握検査結果から中学生の英語の学力に課題（平成23年度正答率全国比0.91）

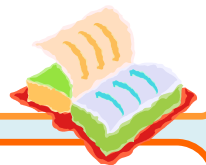
小学校外国語活動の充実及び中学生の英語の学力の向上など、県内小・中学校における外国語教育の一層の推進が必要。

具体的な対策

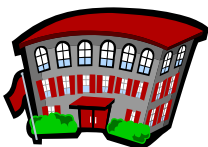
支援の3本柱

英語の課題への取組

- ◆ 「小学校外国語活動モデルプラン」の普及・活用
- ◆ 「中学校外国語モデルプラン」の普及・活用
- ◆ 「英語ライティングシート」の普及・活用



パイロットスクールの取組普及



小学校教員の指導力向上

- ◆ 小学校外国語活動パイロットスクール実践研究指定事業
指定校：2校 【H24～新規】
 - ・ 外国語活動の趣旨を踏まえた指導方法及び学習評価の研究
 - ・ 小小・小中連携の在り方の研究 等

中学校外国語科教員の指導力向上

- ◆ 中学校英語パイロットスクール実践研究指定事業
指定校：5校 【H23～継続】
 - ・ 「英語ライティングシート」の効果的な活用の研究
 - ・ 新学習指導要領を踏まえた授業づくりの研究
 - ・ 「CAN-DOリスト」の作成・普及 等

先進的な取組

- ◆ 英語教育研究開発特例校
指定校：1中学校、2小学校
 - ・ 小学校4年生から「英語科」を設置



見込まれる具体的な効果

- 中学校英語パイロットスクール実践指定校の研究成果の普及や、「中学校外国語モデルプラン」及び「英語ライティングシート」を活用・普及することで、県内の中学校の外国語科の授業の質が向上する。
- 小学校外国語活動パイロットスクール実践指定校の研究成果や「小学校外国語活動モデルプラン」を活用・普及することで、県内の小学校の外国語活動の授業の質が向上する。

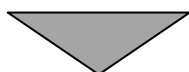
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】中学校学力向上支援事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	46,378 千円 (46,378 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	68,310 千円 (68,310 千円)

現状 (課題)	<p>全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の子どもの学力の定着状況に大きな課題があることが明らかとなり、特に高知市では、学力の定着状況に大きく関わりがある家庭での学習習慣が身に付いていない生徒が非常に多く、この3年間学習習慣の確立を図る取組を進めてきた。</p> <p>※ 学校の授業以外に普段、全く勉強しない中学生の割合 高知市(9.4%) 全国(7.1%) ※H22 全国学力・学習状況調査結果</p> <p>3年間の取組の成果は表れているものの、より学習習慣の定着状況を改善するために、学習習慣確立のための取組を継続させ、学校が生徒の実態をとらえた学力向上のPDCAサイクルの確立を図ることが重要である。</p>
------------	---



事業目標	<p>■中学生の学習習慣の確立を図るとともに学習内容の定着、確認、徹底を行い、全国平均の学力を目指す。</p> <p>【検証方法】 全国学力・学習状況調査</p>
実施内容	<p>■中学校において授業と関連した予習・復習のためのプリント学習、学習の定着状況を把握するための単元テストを行うことにより、中学生の学習習慣の定着及び学校の学力向上に向けたPDCAサイクルの確立を図る。</p> <p>中学校学力向上支援事業費補助金</p> <p>(1) 補助事業者：高知市 (2) 補助率：2分の1以内 (3) 補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学習習慣を確立するための教材整備 新パワーアップシート、フォローアップ・チャレンジシート冊子の作成（生徒に配付） ②各学校の実施体制を確立するための非常勤職員の配置 学力向上スーパーバイザー3名の高知市教育委員会への配置 ③生徒の学習意欲向上のための支援を行う常勤職員の配置 中学校学力向上補助員32名を配置 <p>(4) 補助期間：2年間</p>



この事業で期待される成果	高知市の中学生の学習習慣が確立され、学力が全国平均に近づく。
--------------	--------------------------------

H24年度 中学校学力向上支援事業

背景

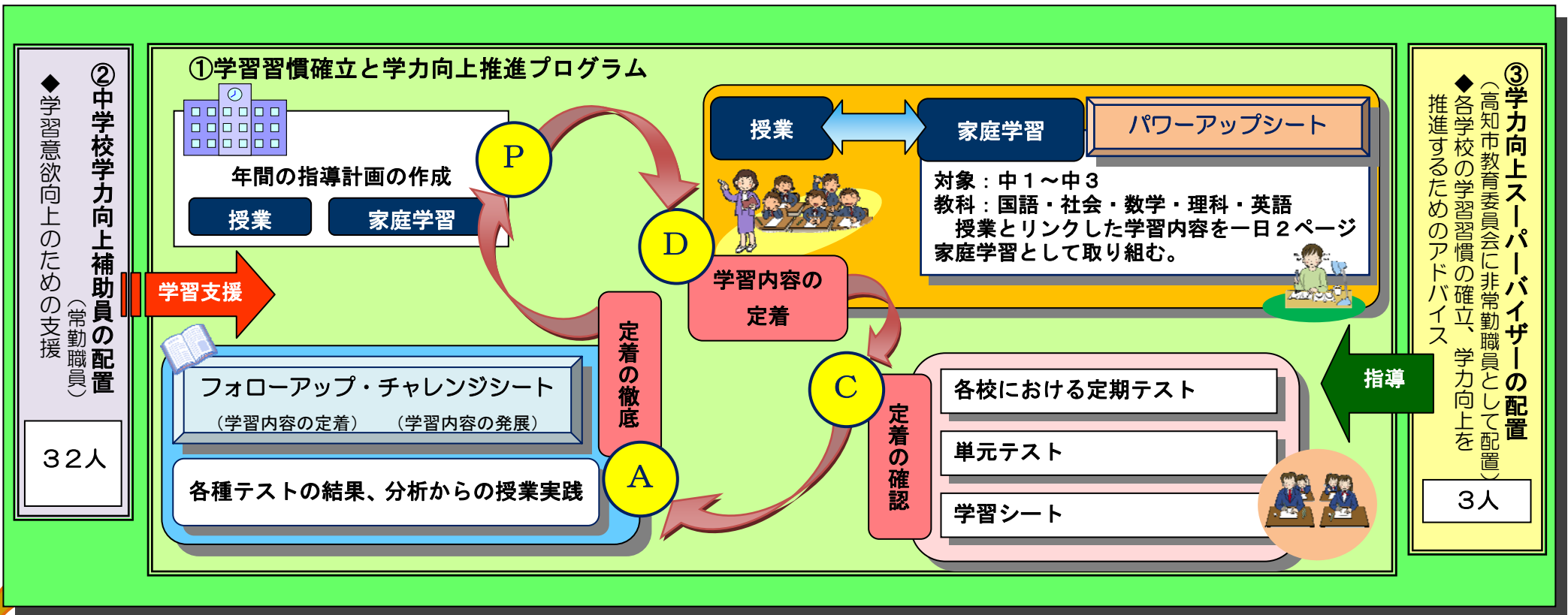
全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の子どもの学力の定着状況に大きな課題があることが明らかとなり、特に高知市では、学力の定着状況に大きく関わりがある家庭での学習習慣が身に付いていない生徒が非常に多く、この3年間学習習慣の確立を図る取組を進めてきた。

※ 学校の授業以外に普段、全く勉強しない中学生の割合 高知市(9.4%) 全国(7.1%) 【H22 全国学力・学習状況調査結果】

3年間の取組の成果は表れているものの、より学習習慣の定着状況を改善するために、学習習慣確立のための取組を継続させ、学校が生徒の実態をとらえた学力向上のPDCAサイクルの確立を図ることが重要である。

趣旨

高知市の中学校において、授業と関連した予習・復習のためのプリント学習、学習の定着状況を把握するための単元テストを行うことにより、中学生の学習習慣の定着及び学校の学力向上に向けたPDCAサイクルの確立を図り、全国平均の学力を目指す。



H25～ 学校独自の学習習慣確立プログラムのシステム化、全国平均の学力へ～

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】中山間地域小規模・複式教育研究指定事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	1,669 千円 (1,669 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校（以下、複式校という）や教科担当が複数いない小規模の中学校が多く点在し、小規模・複式校間において教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会を充実する必要がある。
------------	--

事業目標	<p>中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校（以下、複式校という）の授業改善や教員の指導力の向上及び児童の基礎学力の定着と学力の向上を図る。</p> <p>また、指定地域内の小・中学校や関係諸機関が連携を図り、児童生徒の「生きる力」を育成する学校づくりを推進することにより、中1ギャップ解消やキャリア教育の確かな基盤の育成を図る。</p> <p>【検証方法】授業力総合診断シート、全国学力・学習状況調査結果等</p>
実施内容	<p>(1) 複式教育研究地域指定事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 指定地域（教育事務所単位で指定） 東部地域→3小学校、中部地域→10小学校、西部地域→5小学校 ② 研究指定期間 2年間 ③ 「複式教育研究推進校」及び「複式教育研究協力校」 研究の中核となる小学校1校→「複式教育研究推進校」 他の小学校→「複式教育研究協力校」 ④ 研究推進員 推進校に教員1名配置 ⑤ 運営委員会（年間2回程度） 推進校及び協力校の校長で構成 ⑥ 「複式教育スーパーバイザー」の派遣 退職校長等を推進校や協力校に派遣 ⑦ 県内への積極的な情報発信と成果普及 <p>(2) 中学校教科ネットワーク構築事業 教科担当が複数いない小規模の中学校教員の教科指導力を高めるために、近隣の中学校の教員が共同で授業研究を中心とした教科経営の実践的な研究を行う。 中部→3ブロック</p>

この事業で期待される成果	小規模校や複式校における授業研究が充実することにより、児童生徒の学力が向上し、中山間地域の教育振興が促進する。
--------------	---

中山間地域小規模・複式教育研究指定事業

背景

本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校（以下、複式校という）や教科担当が複数いない小規模の中学校が多く点在し、小規模・複式校間において教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会を充実する必要がある。

概要

- 中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力向上及び児童の基礎学力の定着と学力の向上を図る。
- 指定地域内の小・中学校や関係諸機関が連携を図り、児童生徒の「生きる力」を育成する学校づくりを推進することにより、中1ギャップ解消やキャリア教育の確かな基盤の育成を図る。

具体的な取組



東部・中部・西部事務所単位
での指定事業

複式教育研究推進校

研究推進員1名

- ◇教育計画の改善
- ◇授業研究・授業公開の実施



複式教育
研究協力校

複式教育
研究協力校

複式教育
研究協力校

<複式教育研究協力校の研究内容>

- 複式研究推進校の授業研究への参加
- 授業研究・公開校内研修

- 中学校教科ネットワーク構築事業（中部教育事務所）
・教科指導力を高めるため、共同で教科研究

<複式教育研究推進校の研究内容>

- 校内での研究推進
 - ・複式授業の研究（年間指導計画・手引等の作成）
- 校外との研究推進

<研究推進員の役割>

- 推進校の研究推進
 - ・教育計画等における複式教育の計画立案
 - ・複式授業に対する指導・助言
- 情報収集（県外先進校視察）
- 推進校・協力校間の連携

1年目

- ◇推進校・協力校を中心とした研究

2年目

- ◇推進校・協力校以外への研究の普及

指定地域内外への
情報発信・成果普及

見込まれる成果

- ◇小規模校や複式校における授業研究の充実
- ◇児童生徒の学力向上
- ◇中山間地域の教育振興

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	新教育課程拠点校指定事業		
課名	小中学校課		
事業費 (うち一般財源)	4,742 千円 (4,742 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	6,088 千円 (6,088 千円)

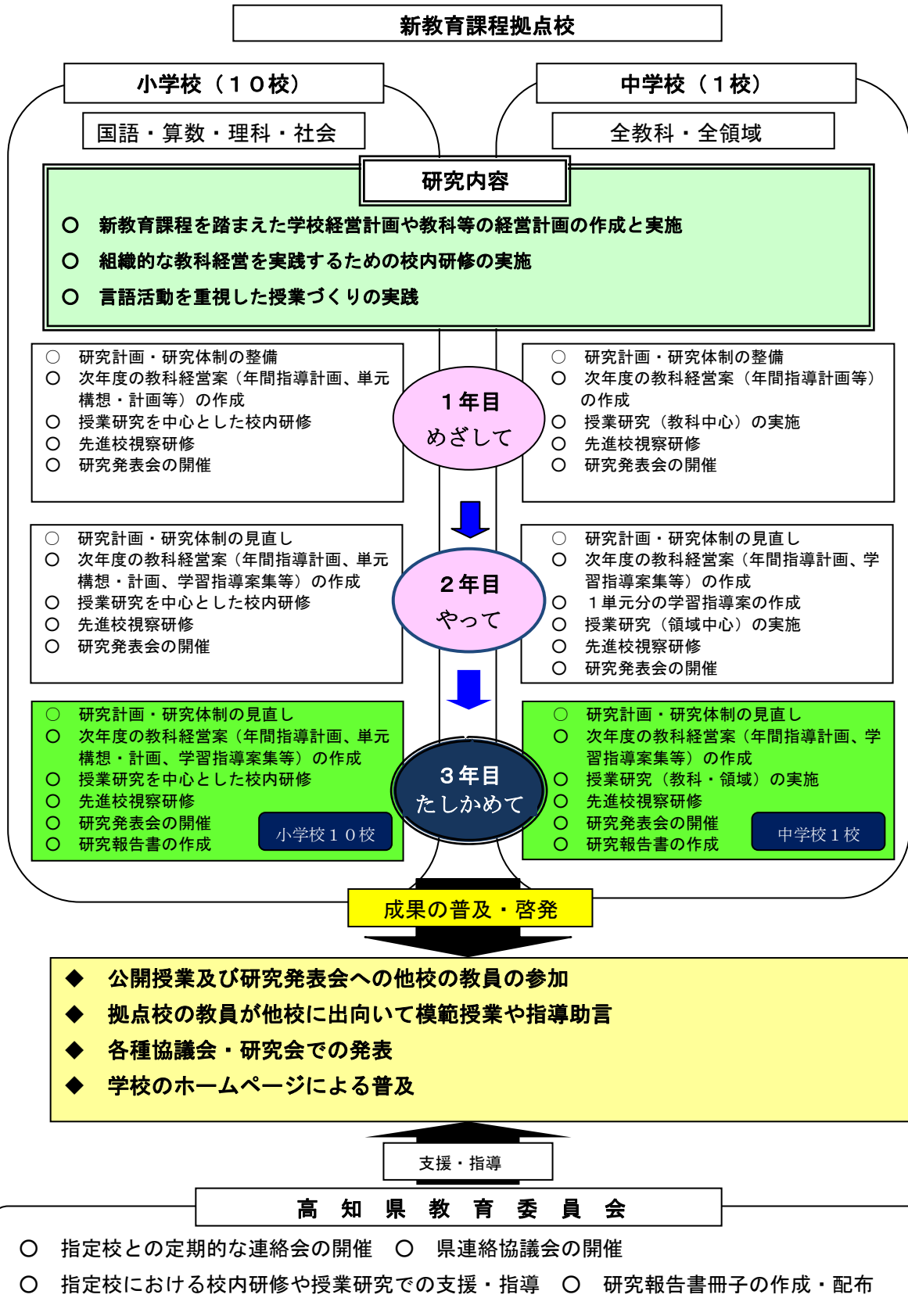
現状 (課題)	<p>○新学習指導要領の円滑な実施に向けて先導的に取り組む学校をつくる必要がある。(小学校は平成 23 年度、中学校は平成 24 年度から全面实施)</p> <p>○教科指導の中核となる教員を組織的に養成するための拠点校づくりが必要である。</p>
------------	--

事業目標	<p>新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、3 年間で県内のモデルとなる学校を中学校 4 校(東部 1 校、中部 1 校、西部 1 校、高知市 1 校)、小学校 10 校(東部 2 校、中部 2 校、西部 2 校、高知市 4 校)つくる。</p> <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 参観者による評価表の回答平均結果 ◆ 授業力総合診断シート
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 指定校 (11 校) <ul style="list-style-type: none"> 中学校 1 校 (愛宕中) 小学校 10 校 (室戸小、野市小、大篠小、蓮池小、中村小、清水小、潮江東小、泉野小、昭和小、高須小) 2. 指定教科等 <ul style="list-style-type: none"> ① 中学校→全教科等 ② 小学校→国語、算数、理科、社会 3. 指定期間 平成 22 年度～平成 24 年度 (清水ヶ丘中、北陵中、中村中は平成 21 年度～平成 23 年度で指定終了) 4. 研究委託費 1 校あたり 30 万円程度 5. 具体的な内容 <ul style="list-style-type: none"> ① 新教育課程を踏まえた学校経営計画や教科等の指導計画の作成と実施 ② 組織的な教科経営を実践するための校内研修の実施 ③ 言語活動を重視した授業づくりの実践

この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 新学習指導要領の趣旨を踏まえた学校経営や教科等の経営、及び授業モデルが県内の学校に普及し、県内の各学校の教育課程が充実する。 ◆ 教員研修のための拠点校が構築され、教員の授業力が向上する。
--------------	---

平成24年度 新教育課程拠点校指定事業

目的：教育課程の編成や実施、評価において、組織的にOJTに取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校づくりを行い、その先進的な取り組みを県内に普及することにより、県内教員の指導力向上を図る。



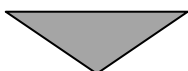
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	就職支援対策事業		
課名	高等学校課		
事業費 (うち一般財源)	34,428 千円 (34,290 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	49,833 千円 (29,274 千円)

現状 (課題)	<p>生徒の就職内定率は、就職対策連絡協議会の運営や県内外の就職アドバイザーの配置、さらには就職アドバイザー及び教員による企業訪問の実施や、求人開拓、企業との連携強化などの取組などにより、過去 10 年間で最高の 92.2%となった。しかしながら、雇用情勢は、東日本大震災の影響や記録的な円高により来年度も依然として厳しい状況が見込まれ、県内外とも求人数の不足が懸念される。また、専門高校における新規高卒未内定者を対象とした実習補助事業についても、引き続き継続して取り組む必要がある。</p>
------------	--



事業目標	各就職支援によって求人数を確保するとともに、生徒の希望と受験先企業とのマッチングを十分に行い、就職内定率を維持する。
実施内容	<p>1 就職支援対策</p> <p>(1) 就職アドバイザーの配置</p> <p>① 県立学校就職アドバイザー 9 人</p> <p>② 県外就職アドバイザー 2 名 (大阪、名古屋)</p> <p>県内外の求人開拓と生徒の就職支援を行う。</p> <p>2 就職促進指導</p> <p>(1) 就職対策連絡協議会運営費</p> <p>各学校の就職関係情報の集約や関係機関との連絡調整を図り就職支援を図る。</p>



この事業で期待される成果	引き続き県内外の就職アドバイザーによる求人開拓や保護者対象進路啓発事業など、生徒や保護者への就職支援により、求人数を確保することや受験先企業とのミスマッチが防がれることにより、就職内定率の向上につながる。
--------------	--

就職支援対策（高等学校）

～就職支援対策事業～ 34,428千円（49,833千円）

就職支援 (29,757千円)

【生徒パワーアップ】 高校生スキルアップ講習会
(2,489千円)

社会人として必要な知識等を身に付けるため、ビジネスマナーや就職試験対策講座を全学年対象に実施。

【生徒パワーアップ】 高校生就職フォローアップ講習会
(2,394千円)

就職未内定の生徒を対象に、就職試験対策や面接指導等の個別指導を実施。

【生徒パワーアップ】 保護者対象の啓発事業 15校
(240千円)

保護者の就職等に対する意識啓発を図るため、保護者対象の進路講演会を実施。

【廃止】 実習補助事業 6人
(9,453千円)

専門高校において新規高卒未就職者を実習補助員として雇用し、就職に必要な知識・技能、態度を身につけさせ、雇用に結びつける。

【継続】 就職アドバイザーの配置 9人
22,439千円 (22,394千円)

事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等を実施。

【継続】 県外就職アドバイザーの配置 2人
7,318千円 (7,306千円)

中部・関西方面の求人開拓や就職後の定着指導を行うなど、高校生の就職支援を実施。(大阪・名古屋事務所)

【廃止】 高等学校課就職アドバイザーの配置
(緊急雇用) 2人
(6,015千円)

普通科高校の就職希望者への支援と、一次産業や看護福祉関係の求人確保、県内外就職アドバイザーとの情報整理を実施。

就職促進 (4,671千円)

【継続】 就職対策連絡協議会運営費
4,671千円 (4,665千円)

県立高校生の就職対策について、各関係機関との連携調整を図り、一体となって就職対策を推進する。

【生徒パワーアップ】 就職担当教員の事業所訪問
8,993千円 (9,599千円)

就職担当教員が県内外の事業所の実態等を把握するために企業訪問を実施。

就業体験 (-千円)

【生徒パワーアップ】 インターンシップ事業
(6,317千円)

生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係した地元の産業現場等において就業体験を行う。

【生徒パワーアップ】 農林業体験インターンシップ事業
(2,573千円)

農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行うとともに、普通科高校の生徒が農林業に触れる機会を設ける。

【生徒パワーアップ】 海外先進農業視察研修支援事業
390千円 (-千円)

農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行うとともに、普通科高校の生徒が農林業に触れる機会を設ける。



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

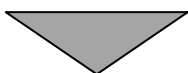
事業名	【新】「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業		
課名	特別支援教育課		
事業費 (うち一般財源)	185 千円 (185 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	<p>○発達障害等通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は、年々増加する傾向にある。</p> <p>○個別の指導計画の作成率は各校種共に年々高くなっているが、発達障害等のある児童生徒の指導や支援の充実を図る指標として重要な計画であることから、まだ十分と言える作成率ではない。</p>
------------	---



事業目標	<p>○発達障害のある子どもの特性に応じた支援や分かりやすい授業実践力の向上を図るために、平成 24 年度末までに「ユニバーサルデザインの授業づくりテキスト（授業づくりテキスト）」を作成し、研修会で活用できるようにする。</p> <p>○発達障害等のある子どもの特性を活かし、自分らしさを大切にしたい社会的自立や職業的自立をめざす教育を推進するために、平成 24 年度にワーキング・グループ内に「発達障害等のある児童生徒のキャリア教育 Q & A」作成検討委員会を設置し、キャリア教育を進めるうえでの課題を検討し、情報公開する。</p>
------	--

実施内容	<p>○幼保支援課、小中学校課、高等学校課、特別支援教育課、スポーツ健康教育課、教育センター、心の教育センター、教育事務所の関係各課が、ワーキング・グループにおいて「授業づくりテキスト」を作成する。平成 25 年度には、テキストとして研修で活用し、さらに取組を広めていく。</p> <p>○4月に「発達障害等のある児童生徒のキャリア教育 Q & A」作成検討委員会を設置し、キャリア教育を進めるうえでの課題について検討する（年間 10 回）。各検討会終了後には、情報を適宜ホームページ上で公開していく。</p>
------	---



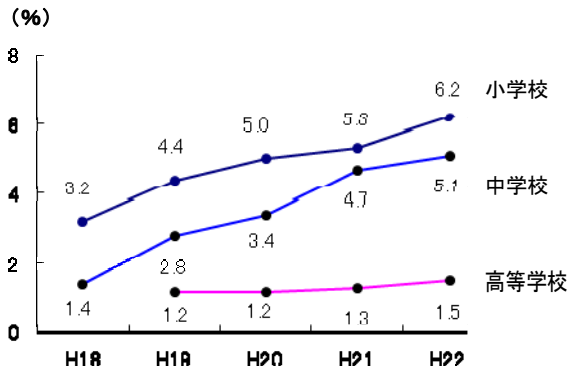
この事業で期待される成果	<p>○教職員が、発達障害等のある子どもに対する必要な支援や適切な指導方法を学ぶことで、授業実践力を高めることができる。</p> <p>○教職員が、発達障害等のある子どもに対するキャリア教育の推進上の課題に気づき、取組を充実することができる。</p>
--------------	---

「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業

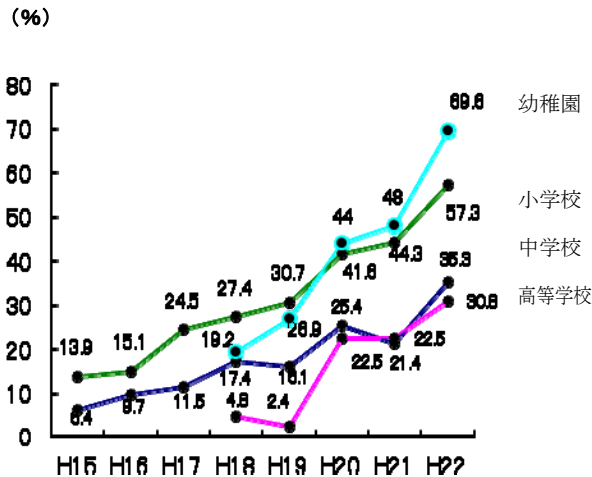
平成24年度要求額（県単：185千円）【新規事業】

現状と課題

○発達障害等のある児童生徒の在籍率（高知県）



○発達障害等のある子どもの個別の指導計画作成状況（高知県）



「指針」推進事業

○「指針」でめざす子ども像

発達障害等のある子どもたちが

適切な指導と必要な支援により

自分の長所や強みに気づくことができる子どもに
 自分を肯定的に感じることができる子どもに
 自分の特性を活かした社会的・職業的自立ができる子どもに



○平成24年度「指針」推進事業における主な事業

【基本方針1】発達障害等のある子どもの特性に応じた支援や分かりやすい授業実践力の向上を図ります。

- 取組
- ◆ユニバーサルデザインの授業づくりテキスト〈特別支援教育課〉(160千円)【新規】
 - ◆「指針」管理職を含めた教員の専門性の向上を図る〈教育センター〉(107千円)【新規】
 - ◆発達障害に関する専門性をもった教員の養成〈教育政策課〉(1,476千円)【新規】
〈小・中学校：2名、高等学校：1名〉
 - ◆指定研究「発達障害のある生徒への支援」〈高等学校課〉(600千円)【新規】
 - ◇幼保研修の充実 等



【基本方針2】発達障害等のある子どもの支援を校種間でつなぐ仕組みを構築します。

- 取組
- ◇保幼小連携「スマイルサポート」事業〈幼保支援課〉(596千円)
 - ◇不登校・いじめ等対策小中連携事業 等



【基本方針3】発達障害等のある子どもの特性を活かし、自分らしさを大切にしたい社会的自立や職業的自立をめざす教育を推進します。

- 取組
- ◆「発達障害等のある児童生徒のキャリア教育Q&A」作成検討委員会〈特別支援教育課〉(25千円)【新規】
 - ◆指定研究「キャリア教育推進事業」〈高等学校課〉(300千円)【新規】 等



○ワーキング・グループでの進捗状況の管理・取組の推進

「指針」の具体化に向けての推進事業〈特別支援教育課〉(185千円)【新規】

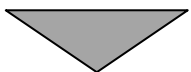
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】発達障害等指導者実践講座		
課名	高知県教育センター		
事業費 (うち一般財源)	107 千円 (107 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 発達障害等通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は年々増加傾向にある。 ◆ 特別支援教育体制は、ほぼ整備されている状況であるが、「個別の指導計画」の作成はまだ十分ではない。 ◆ 子どもたちの実態を把握し、特性に応じた指導・助言ができる教員を育成し、支援体制を強化する必要がある。
------------	---



事業目標	<p>子どもの特性に応じた指導・助言ができ、特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を養成する。</p> <p>・年間 30 人以上（H28 年度末までに 180 名）を養成する。</p>
実施内容	<p>■対象者 採用 11 年以上の小・中学校の通常学級担当教員で、学校長が推薦する者</p> <p>■研修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ステージ I（2 日） <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害等の子どもの実態把握や指導方法等についての事例研究 ・特別支援教育講座及び LD 講座（共催：高知大学）から選択研修 ○ ステージ II（2 日、H25 年度以降実施） <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害等のある子どもの行動観察や指導方法についての事例研究 ・校内支援に係る課題に基づいて、課題解決を図るための校内資源の活用や関係機関との連携についての講義・演習 <p>※ ステージ I・II ともに、事前事後の課題レポートを提出</p>



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 特別支援教育学校コーディネーターとともに校内委員会を運営するなど校内での支援体制が強化される。 ◆ 発達障害の特性に応じた支援方法を理解し、子ども一人一人への対応ができる教員が増え、子どもたちが意欲的に授業を受けることができるようになる。
--------------	--

「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づき

発達障害等のある児童生徒の 指導・支援の充実に関する研修

Point 1 管理職研修や年次研修等への体系的な位置付け・充実

Point 2 発達障害等のある児童生徒への支援体制の確立

Point 3 適切な指導や必要な支援ができる教員の指導力の向上

若年教員の育成

発達障害等基礎理解研修

初任者

障害理解・
障害特性に
応じた指導
方法
0.5日

新

2年経験者

実態把握
個別の指導
計画
0.5日

新

3年経験者

障害特性に
応じた授業
づくり
0.5日

●子どもの実態を把握し、個別の指導計画に基づいた指導ができる。

特別支援教育講座

I期:1日

発達障害の理解と支援

II期:1日

問題行動への理解と対応

III期:1日

特別支援教育におけるキャ
リア教育の充実

10年経験者研修

10年経験者

校内支援体制の
理解

1日

「共催講座」

高知大学LD共催講座
1日

発達障害等指導者実践講座

ステージⅠ

- 発達障害等のある子どもの実態把握や指導方法についての事例研究
- 特別支援教育講座及びLD講座（共催：高知大学）から選択研修

2日

ステージⅡ
(H25～)

- 発達障害等のある子どもの行動観察や指導方法についての事例研究
- 校内支援に係る課題に基づいて、課題解決を図るための校内資源の活用や関係機関との連携についての講義・演習

2日

●特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を年間30名以上養成する。

ミドルリーダーの育成

校内支援体制の確立

新
新任用
主幹教諭・
指導教諭

コーディネーターとの連携
と校内支援体制
作り
0.5日

新任用
副校長・教頭

校内支援体制
の現状把握・
課題解決
0.5日

新任用
校長

学校経営
上の課題把
握と対応
0.5日

●学校経営方針や教育計画に位置付け、教職員の意識改革を行う。
●全校をあげた組織的な取組を推進する。

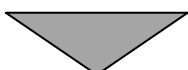
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	特別支援教育総合推進事業		
課名	特別支援教育課		
事業費 (うち一般財源)	5,123 千円 (3,083 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	6,974 千円 (0 千円)

現状 (課題)	<p>○平成 23 年度特別支援教育総合推進事業は委託事業であったが、平成 24 年度から 1 / 3 補助金事業に変更になる。</p> <p>○通常の学級に在籍している発達障害等のある幼児児童生徒について、関係機関が、連携して相談支援にあたる巡回相談員派遣事業の活用が増えている。</p> <p>【H21 : 114 校 (269 名) → H22 : 150 校 (393 名)】</p>
------------	--



事業目標	○発達障害を含む全ての幼児児童生徒に対し、適切な指導及び支援の充実を図るとともに、学校を支援する体制の整備を推進する。
実施内容	<p>○巡回相談員派遣事業 通常の学級に在籍している発達障害等のある幼児児童生徒について、関係機関が、連携して相談支援にあたる。</p> <p>○特別支援学校・学級実践交流事業 県立特別支援学校と小中学校特別支援学級が連携し、障害のある児童生徒に対する教育の指導方法・内容の工夫改善を図る。特別支援学校のセンター的機能を活用する。</p> <p>○地域ネットワーク事業 保育所・幼稚園、小中学校等と特別支援学校や医療・福祉等関係機関が連携・協力するネットワークを構築し、学校等における特別支援教育の推進を支援する。(県内 5 地区で年に 2 回実施する。)</p>



この事業で期待される成果	○教職員が、障害のある子どもに必要な支援や適切な支援を行うためには、学校間や関係機関との連携を図ることの必要性に気付き、積極的に地域資源(人材)を活用する力を付けることができる。
--------------	---

平成 23 年度

平成 23 年度予算額 ((国) 6, 974 千円)

○事業目的、内容

発達障害を含む全ての幼児児童生徒に対し、適切な指導及び支援の充実を図るとともに、学校を支援する体制の整備を推進する。

- (1) 巡回相談員派遣事業 (1, 616 千円)
- (2) 特別支援学校・特別支援学級実践交流事業 (720 千円)
- (3) 特別支援教育研修事業 (906 千円)
- (4) グランドモデル地域指定事業 (348 千円)
- (5) 学生支援員派遣事業 (1, 300 千円)
- (6) 地域ネットワーク事業 (399 千円)
- (7) 特別支援教育理解啓発事業 (305 千円)

- (8) 高等学校における発達障害のある生徒への支援 (941 千円)
- (9) 交流及び共同学習充実事業 (500 千円)



委託事業

平成 24 年度

平成 24 年度予算額 ((国) 1, 540 千円 (一) 3, 083 千円)

新

○事業目的、内容

発達障害を含む全ての幼児児童生徒に対し、適切な指導及び支援の充実を図るとともに、学校を支援する体制の整備を推進する。

- (1) 巡回相談員派遣事業 (2, 227 千円)
- (2) 特別支援学校・特別支援学級実践交流事業 (720 千円)
- (3) 特別支援教育研修事業 (956 千円)
- (4) 地域ネットワーク事業 (615 千円)
- (5) 特別支援教育理解啓発事業 (105 千円)



補助金事業 (補助率 1 / 3)

平成 24 年度予算額 ((国) 500 千円)

継

- (6) 交流及び共同学習充実事業 (500 千円)



委託事業